

第 2 期てなんど小林総合戦略  
K P I 進捗管理一覧

総合戦略 基本目標1：希望する人が安心して子どもを生み育てられる環境をつくる

R6年度末現在

| 施策                               | 数値目標及びKPI（単位）   |           | 基準値<br>R5 | 実績<br>R6 | 現時点<br>達成度(%) | KPI<br>変更 | 主たる所管課  | 具体的事業           | R6年度事業実績  | 今後の方向性  |
|----------------------------------|---|-----------|-----------|----------|---------------|-----------|---------|-----------------|---|---|
| —                                | 女性1,000人あたりの出生数<br>※参考：(H30年)48.8(宮崎県44.5)<br>【数値担当：地方創生課】      | 前年より増     | 35.8      | 31.7     | 88.5%         | 無         | 地方創生課   | —               | —   | —   |
| 施策<br>1－1<br>結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援 | この地域で今後も子育てをしていきたいと感じる保護者の割合<br>※参考：(H30年度)92.9%<br>【数値担当：こども課】 | 90 %以上を維持 | 83.1      | 86.46    | 96.1%         | 無         | 地方創生課   | 出会い創出事業         | 小林まちづくり株式会社に委託し、2回のイベントを実施した。2市1町で出会い創出イベントを1回実施し、結婚支援を推進した。  | 結婚支援の推進のために、市単独でのイベントを1回、2市1町で出会い創出イベントおよびセミナー等を実施する。   |
|                                  |   |           |           |          |               |           | こども課    | 子ども医療費助成事業      | 乳幼児については自己負担額350円/月、小中学生については自己負担額800円/月とし、保険診療分の一部助成を行い保護者の経済的負担の軽減を図った。   | 乳幼児については自己負担額350円/月、小中学生については自己負担額800円/月とし、保険診療分の一部助成を行い保護者の経済的負担の軽減を図る。  |
|                                  |   |           |           |          |               |           |         | 地域子育て支援センター事業   | NPO法人子育て支援協会、社会福祉法人こばと福祉会、社会福祉法人洗心会認定のじりこども園に委託し、3ヶ所(小林地区2ヶ所、野尻地区1ヶ所)で地域子育て支援センター事業を実施し、子育ての不安感の緩和と子どもの健やかな育ちを支援した。                                       | NPO法人子育て支援協会、社会福祉法人こばと福祉会、社会福祉法人洗心会認定のじりこども園に委託し、3ヶ所(小林地区2ヶ所、野尻地区1ヶ所)で地域子育て支援センター事業を実施する。                             |
|                                  |   |           |           |          |               |           |         | 延長保育事業          | 各保育所・認定こども園で延長保育事業を実施し、保護者の仕事と家庭の両立と子どもの健全な心身の育成を図った。   | 各保育所・認定こども園で延長保育事業を実施する。  |
|                                  |   |           |           |          |               |           |         | 病児・病後児保育事業      | 認定こども園1か所で病児・病後児保育事業を実施し、子どもの健全な心身の育成を図った。  | 認定こども園1か所で病児・病後児保育事業を実施する。  |
|                                  |   |           |           |          |               |           |         | ファミリーサポートセンター事業 | NPO法人子育て支援協会に委託しファミリー・サポート・センター事業を実施した。育児の手助けをしてほしい人(おねがい会員)と、育児の協力をしてくれる人(まかせて会員)の相互援助活動の調整を行い、地域の子育て力を高める事につなげた。  | NPO法人子育て支援協会に委託しファミリー・サポート・センター事業を実施する。育児の手助けをしてほしい人(おねがい会員)と、育児の協力をしてくれる人(まかせて会員)の相互援助活動の調整を行う。また、まかせて会員の養成講座等を実施する。 |
|                                  |   |           |           |          |               |           |         | 保育士等確保・定着促進事業   | 保育士確保のため、保育士資格を取得するために借り入れた奨学金の返還費用の一部助成(9件558,000円)や福祉人材確保対策支援金補助(4法人1,100,000円)を行い、人材確保につなげた。   | 保育士の負担を軽減するため、保育補助を行う職員を雇用する事業所に必要費用を補助する。また保育士確保のため、保育士資格を取得するために借り入れた奨学金の返還費用の一部助成や福祉人材確保対策支援金補助を行う。                |
|                                  |   |           |           |          |               |           | スポーツ振興課 | てなんど小林学校給食応援事業  | 学校給食の半額を助成し、保護者の負担軽減を図った。<br>・小中学校給食費月額半額補助 補助額：64,747,494円   | 学校給食費の値上げ分を差し引いた額の半額について、引き続き補助を行う。<br>(値上げ分については、他事業で市が全額負担)   |
|                                  |   |           |           |          |               |           | こども課    | 母子保健事業          | 市民が安心して出産育児ができるように各検診を行った。<br>・妊婦一般健康診査 全14回(総額109,810円)、全額公費負担：2,238件<br>・子宮がん検診 3,560円の助成：184件  | 妊婦一般健康診査 全16回(総額126,550円)、子宮がん検診 3,650円の助成を継続して行う。  |
|                                  |   |           |           |          |               |           |         | 予防接種事業          | 保護者の経済的負担を軽減し、安心して子育てができる環境を整えるために任意予防接種助成を行った。<br>・おたふくかぜ(自己負担金3,000円)：Ⅰ期 206件、Ⅱ期 282件<br>・三種混合(自己負担金2,000円)：41件   | 任意予防接種の助成を継続して行う。   |
|                                  |   |           |           |          |               |           |         | 子ども・子育て応援事業     | 不妊検査費 14件 349,000円の助成を行った。<br>母子保健専門員を配置し、母子健康手帳交付時の健康相談、妊娠中期・後期の電話相談を実施し、要フォロー妊婦の把握及び妊娠中の不安解消に努めた。<br>母子健康手帳交付時の健康相談：189件、<br>妊娠中期・後期の電話相談：228件(延べ 366件) | 不妊検査費助成について、継続して助成する。<br>母子保健専門員を配置し、母子健康手帳の交付時の健康相談、妊娠中期・後期の電話相談、沐浴体験、出産後の赤ちゃん訪問に関して母子保健推進員・保健師への繋ぎ、児童相談訪問指導等を実施する。  |
|                                  |   |           |           |          |               |           | 健康推進課   | 救急医療対策事業        | 時間外急病診療当番体制等を西諸医師会や小林市立病院と連携し、医療提供体制の確保を図った。宮崎大学医学部に寄附講座として開設している「災害医療・救急医療支援講座」により、小林市立病院に医師2名と救急救命士1名が常勤派遣され、診療及び教育・研修を行った。                             | 西諸医師会や小林市立病院と連携して、時間外急病診療当番体制を維持・継続する。また、寄附講座にて宮崎大学医学部との連携強化、災害・救急医療機能の向上、人材育成研修施設としての充実を図り、災害・救急・地域医療に特化した診療体制を確保する。 |
|                                  |   |           |           |          |               |           |         | 地域医療対策事業        | 宮崎大学医学部産婦人科及び県立宮崎病院の協力のもと、小林市立病院で週1回の妊婦健診等の外来診療を継続することができた。   | 県・大学、西諸医師会などと連携を図りながら、引き続き妊婦健診等の外来診療を行う。  |

総合戦略 基本目標2： 転入・転出による人の流れを変える

R6年度末現在

| 施策                       | 数値目標及びKPI（単位）  |                 | 基準値  | 実績    | 現時点<br>達成度(%) | KPI<br>変更 | 主たる所管課 | 具体的事業                                       | R6年度事業実績   | 今後の方向性   |
|--------------------------|--|-----------------|------|-------|---------------|-----------|--------|---|--|--|
|                          |  |                 | R5   | R6    |               |           |        |   |  |  |
| －                        | 転入超過数<br>※参考：(H30年)△175人<br>【数値担当：地方創生課】                         | 前年より改善          | △ 78 | △ 155 | 50.3%         | 無         | 地方創生課  | －   | －  | －  |
| 施策<br>2－1<br>UIJターンの推進   | 市の施策を通じて移住した世帯数<br>※参考：(H30年度)28世帯<br>【数値担当：地方創生課】               | 35 世帯以上/年度      | 5    | 12    | 34.3%         | 無         | 地方創生課  | 移住等促進支援事業                                   | 移住支援金(7件)、お試し滞在支援事業補助金(3件)を交付した。また、若者のUIJターンによる地元への移住促進を目的に奨学金返還支援事業を新設し、補助金(3件)を交付し、移住世帯の獲得に繋げた。              | 移住支援金、奨学金返還支援事業を継続して実施する。また、移住相談会等へ積極的に出展することで移住相談件数の増加による移住者の獲得を目指す。  |
|                          |  |                 |      |       |               |           |        | 空き家対策事業                                     | 移住・定住促進の一環としての空き家等情報バンク制度は、登録物件数4件(空き家2件、空き地2件)、成約件数1件となった。また、空き家活動事業補助金の活用件数は0件となり、移住者獲得には至らなかった。             | 空き家活動事業補助金の上限額を50万円から80万円に増額し、同補助金の利活用による空き家バンクの利用促進を図る。   |
|                          |  |                 |      |       |               |           | 商工観光課  | 中心市街地居住促進事業<br>※R4年度より施策2-2「中心市街地創業支援事業」に統合 | R6年度は、中心市街地を市内全域にエリアを広げ、空き店舗を活用した新規創業が進むよう取組を行った。「空き店舗活用新規創業者支援事業費補助」を行い、7件の申請があり(継続申請2件含む)、中心市街地等への人口流入が図られた。 | 新規創業者支援制度の「空き店舗活用新規創業者支援事業費補助」の活用を継続し、商工会議所内にある「小林ビジネス支援センター」と連携し、起業者に対して、空き店舗を活用した新規創業が進むよう支援する。  |
| 施策<br>2－2<br>若年層の地元定着の促進 | 小林公共職業安定所管内の新規高卒者に占める所管内就職率<br>※参考(H31.3月卒)32.1%<br>【数値担当：商工観光課】 | 40 %以上(R7.3月卒)  | 28.0 | 31    | 77.5%         | 無         | 商工観光課  | 宮崎労働局との雇用対策協定に関する取組                         | 雇用に関する各施策が横断的に取り組めるようハローワーク小林、商工観光課、地方創生課、長寿介護課、福祉課、こども課、学校教育課で作業部会を設置している。作業部会において各課の事業の共有、KPIの進捗管理等を行った。     | 西諸3市町、ハローワーク小林と協働して、西諸管内の高校1・2年生を対象にした企業説明会を3月に計画している。昨年度同様に庁内における作業部会開催のほか、学校関係者を含めて西諸地域全体の雇用施策の検討ができるよう取組を進める。事業者訪問、誘致企業のフォローアップや、進出検討企業の現地ツアー等もハローワーク小林と連携して行う。 |
|                          |  |                 |      |       |               |           | 健康推進課  | 医療人材確保推進事業                                  | 西諸地域奨学金等運営協議会の事務費負担及び小林看護医療専門学校運営補助負担を行い、同校卒業生のうち18人が、西諸医療圏内の医療機関に就職した。  | 小林看護医療専門学校の安定的な運営のため、同校や西諸医師会と連携しながら、引き続き、同校の運営補助や西諸地域奨学金等運営協議会の事務費負担、西諸市町修学サポート貸付金の元金拠出を行う。   |
|                          | 誘致企業の新規雇用者数(累計)<br>※参考(H27～H30年度累計)149人<br>【数値担当：商工観光課】          | 100 人(R2～6年度累計) | 63   | 80    | 80.0%         | 無         | 商工観光課  | 企業立地促進事業                                    | R5年度に新規創業した(株)サンライフ、R6年度に創業(立地指定)した(株)Vitalizeのほか、パレスホテル小林(小林まちづくり(株))、(株)ミヤザキ(九州第7工場)を中心に15名の市民が雇用された。        | 企業誘致支援業務委託によって蓄積されたノウハウや誘致候補企業とのパイプを活用し、IT関連企業の誘致を進める。   |
|                          |  |                 |      |       |               |           | 商工観光課  | 中心市街地創業支援事業                                 | R6年度は、中心市街地を市内全域にエリアを広げ、空き店舗を活用した新規創業が進むよう取組を行った。「空き店舗活用新規創業者支援事業費補助」を行い、7件の申請があり(継続申請2件含む)、中心市街地等への人口流入が図られた。 | 新規創業者支援制度の「空き店舗活用新規創業者支援事業費補助」の活用を継続し、商工会議所内にある「小林ビジネス支援センター」と連携し、起業者に対して、空き店舗を活用した新規創業が進むよう支援する。  |



総合戦略 基本目標3：住み続けたいと思うまちをつくる

R6年度末現在

| 施策                        | 数値目標及びKPI   | (単位)     | 基準値   | 実績    | 現時点<br>達成度(%) | KPI<br>変更 | 主たる所管課 | 具体的事業           | R6年度事業実績   | 今後の方向性   |
|---------------------------|---|----------|-------|-------|---------------|-----------|--------|-----------------|--|--|
|                           |   |          | R5    | R6    |               |           |        |                 |  |  |
| —                         | 今後も小林市に住み続けたいと感じる市民の割合<br>※参考(H30年度)66.7%<br>【数値担当:企画政策課】         | 70 %以上   | 67.6  | 61.9  | 88.4%         | 無         | 企画政策課  | —               | —  | —  |
| 施策<br>3－1<br>健幸のまち<br>づくり | 65歳以上人口に占める要介護者(支援)認定者(第1号)の割合<br>※参考(H30年度)17.6%<br>【数値担当:長寿介護課】 | 16.5 %   | 17.5  | 17.3  | 95.4%         | 無         | 企画政策課  | 健康都市推進事業        | 健幸アンバサダー事業や健幸ポイント事業に取り組み、健康無関心層への正しい健康情報発信や健康づくりに対するインセンティブ付与により、幅広い市民に対する健康づくりの行動変容の動機付けに努めた。<br>・健幸アンバサダー認定者数:382名(R7.3月末時点)<br>・R6年度健幸ポイント参加登録者数:1,714名<br>また、官民一体となった健幸のまちづくりの実現に向けた施策として、従業員等の健康づくりに積極的に取り組む市内事業所を「健幸づくり推進企業」として認定し、その取組を支援した。<br>・認定事業所数:24社(R7.3月末時点) | 健幸アンバサダー事業、健幸ポイント事業、健幸づくり推進企業の支援を中心に取り組み、市民の主体的な健康づくりを支援する社会環境づくりを推進し、健康的な生活を送れる健康都市の実現に努める。   |
|                           |   |          |       |       |               |           | 長寿介護課  | 介護予防・生活支援サービス事業 | 介護予防・日常生活支援総合事業において、自立支援型ケアマネジメントのもと、訪問型サービス、通所型サービス、短期集中予防サービス、一般介護予防教室を実施し、高齢者の介護状態の重症化予防及び日常生活機能の維持・改善を図った。   | 自立支援型ケアマネジメントのもと、介護状態の重症化予防及び日常生活機能の維持・改善に取り組んでいく。   |
| 施策<br>3－2<br>各産業の<br>活性化  | 農畜産物生産額<br>※参考(H30年度)408.2億円<br>【数値担当:畜産課、農業振興課】                  | 441.6 億円 | 412.2 | 442.9 | 100.3%        | 無         | 農業振興課  | 農業経営の世代交代対策事業   | 新規就農者及び後継者確保に向けて、就農相談・国庫事業や市単独事業を展開し、新規就農者の就農初期の支援を実施した。   | 新規就農希望者へ就農相談や事業の紹介などを通じて新規就農者の確保を図る。   |
|                           |   |          |       |       |               |           |        | 林業担い手総合対策事業     | 防振手袋の補助(21組)及び振動病に係る健康診断の補助(88名)を行い、林業就労者の労働環境の向上を図った。   | 林業就労者に対する補助を行い、新規就労者への補助を強化する。   |
|                           |   |          |       |       |               |           |        | 畑地かんがい推進事業      | 畑地かんがい用水の普及・拡大を図るため、地区の推進会議にて給水栓設置等の呼びかけを行い、市役所ロビーにて畑かんの効果に関するパネル展示を行った。また、畑かん希望地区の採択に向けての取組は事業着手への受益農家の同意取得及び地区の推進会議を通じて地域の合意形成を行った。  | 畑地かんがい用水の普及・拡大を図るため、昨年度の取組のほかに畑かん営農振興大会を行い、畑かんのパネル展示を野尻庁舎でも行う。また、畑かん希望地区については採択に向けた事業計画書を作成し、事業採択候補地として県の承認を得るためさらなる地域の合意形成に取り組む。  |
|                           |   |          |       |       |               |           |        | 農地中間管理事業        | 担い手への農地の集積・集約化を行い、生産コストの削減や作業の効率化を図るため、令和6年度は1地区で契約更新を行った。また、令和7年度に契約更新時期を迎える11地区のうち、4地区で契約更新の意向調査を行った。  | 担い手への農地の集積・集約化を図るため、契約更新時期を迎える11地区において、契約更新を行う。  |
|                           |   |          |       |       |               |           |        | フードビジネス推進事業     | 農産物販路開拓支援については、市内6事業者に対して、商品開発及び商品パッケージ等の開発のための支援を行った。また、消費者ニーズに即した地域ブランドの考え方、各種制度、6次産業化等の知識及び手法の研究を行うため、研修会等に参加した。  | 国及び県が推奨するローカルフードプロジェクトの考えを取り入れた事業展開をするため、ブランド化に関して研究していくとともに、本市のふるさと納税出品事業者を巻き込み地域経済の好循環を生み出す仕組みになるよう協議を行っていく。また、推進及び活動支援として、多くの地域の農業者や地元企業等における農畜産物の販路開拓及び拡大等を支援するために継続して事業周知及び支援をしていく。 |
|                           |   |          |       |       |               |           | 畜産課    | 和牛ヘルパー組合運営事業    | 高齢化・後継者不足等による離農が進みヘルパー組合を利用する農家戸数は減ってはいるものの、運搬業務を利用する農家は増加傾向にある。<br>利用件数 634件、利用頭数 891頭  | 和牛生産農家の高齢化が進む中で、安心して営農が継続でき、飼養頭数が減少しないよう、運搬業務、飼養管理のヘルパー業務の充実を図る。引き続き、ヘルパーに従事できる新たな組合員の募集を積極的に行う。   |
|                           |   |          |       |       |               |           |        | 優良肉用雌牛購入資金貸付事業  | 燃油・資材価格や配合飼料価格の高騰により子牛価格下落、母牛更新対策が懸念されたものの、無利子である貸付金を有効活用することで優良雌牛の市内保留、更新を行い繁殖基盤の維持が図られた。<br>R6年度貸付実績 187頭 貸付額111,060,000円  | 購買者が優良雌子牛を求めて全国から訪れている。無利子である貸付金を有効活用し、市内に確実に保留することで母牛更新を行い、引き続き繁殖基盤の強化と飼養頭数の維持を図る。  |
|                           |   |          |       |       |               |           |        | 肉用牛振興対策事業       | 郡品評会に出品された優良牛の導入及び自家保留に対し補助を行うことで、市内農家の優良牛導入を促すことができたものの、計画に達することができなかった。<br>優等48頭×70千円 劣等84頭×30千円＝5,880千円   | 今後も郡品評会出品牛に対し補助を行い、市内農家に自家保留及び導入を促し、市外へ優良牛の流出を防ぐ。  |

総合戦略 基本目標3：住み続けたいと思うまちをつくる

R6年度末現在

| 施策  | 数値目標及びKPI   | (単位)     | 基準値   | 実績    | 現時点<br>達成度(%) | KPI<br>変更 | 主たる所管課  | 具体的事業                  | R6年度事業実績  | 今後の方向性  |
|---|---|----------|-------|-------|---------------|-----------|---------|------------------------|---|---|
|   |   |          | R5    | R6    |               |           |         |                        |   |   |
| 施策<br>3ー2<br>各産業の<br>活性化                        | 農畜産物生産額<br>※参考(H30年度)408.2億円<br>【数値担当:畜産課、農業振興課】                  | 441.6 億円 | 412.2 | 442.9 | 100.3%        | 無         | 畜産課     | 肉用牛振興対策事業<br>(臨時)      | R5年度の単年度事業の取り組みだったことから、R6年度実績から削除   | —   |
|   | 観光消費額<br>※参考(H30年度)30.1億円<br>【数値担当:商工観光課】                         | 38.2 億円  | 36.6  | 34.4  | 90.1%         | 無         | 商工観光課   | 商工会議所等支援事業             | 商工会議所、商工会と連携し、プレミアム付商品券等発行业業など経済対策を実施し、また、小林ビジネス支援センターでは、4名の専門家(中小企業診断士・社会保険労務士)を活用し、延べ321件の事業者を支援した。会員数は昨年度を維持している。  | 県と連携しプレミアム付商品券等発行业業を実施し、経済活性化の起爆剤として消費需要を喚起し、消費の下支えを行うとともに、地域経済の回復を図る。また、商工会議所、商工会や関係部署と連携し、適切な支援に繋げる。                        |
|   |   |          |       |       |               |           |         | 観光DMO推進事業              | 広域連携事業として、小林市、えびの市、高原町の行政及び観光協会で組織する「北きりしま広域観光推進協議会」による広域観光の推進を図り、マップ作成やフォトコンテスト等を実施した。また、令和6年度に新たな取組として、「第1期肉井プロジェクト」を実施し、市内16店舗で11,125杯、17,647,882円の売上となった。 | 「北きりしま広域観光推進協議会」による観光誘客事業や広域観光パンフレットの作成を実施する。また、インバウンドにおける誘客事業を実施する。また、「肉井プロジェクト」については、今後も継続し実施する。                            |
|   |   |          |       |       |               |           |         | 体験型観光推進事業              | 北きりしま田舎物語推進協議会と連携し、教育旅行や一般旅行客の受入を行い、宿泊は前年度より106人増、日帰り体験は前年度より37人増、教育旅行は前年度より143人増となった。また、会員研修やPR活動を実施した。  | 受入家庭の増加に向けた戸別訪問や研修等を行うとともにPRや料金改定等を行う。  |
| 施策<br>3ー3<br>0歳から<br>100歳ま<br>での小林<br>教育の推<br>進 | 小林市の小・中学校で「子どもを学ばせたい」と感じる市民の割合<br>※参考(H30年度)56.6%<br>【数値担当:企画政策課】 | 70 %以上   | 54.7  | 55.5  | 79.3%         | 無         | 学校教育課   | 子どもの悩みレスキュー事業          | スクールソーシャルワーカーを2名に増員し、児童生徒が抱える悩みや不安、問題行動等の未然防止、早期対応及び早期解決を図り、児童生徒に安心して充実した学校生活を提供していく。スクールアシスタント1名も継続して配置した。   | 学校からの要請を受けて、児童生徒が抱える悩みや不安、問題行動等の未然防止、早期対応及び早期解決を図るため、引き続き2名のスクールソーシャルワーカーを配置する。小林中学校に校内教育支援センターを設置し、2名の支援員を配置することで不登校対策を強化する。 |
|   |   |          |       |       |               |           |         | ICT教育推進事業              | 情報活用能力育成や、わかりやすく深まる授業実現のために、タブレット型パソコン及びソフトウェアの活用を図った。教職員一人ひとりがICT機器を最大限活用できるよう、ICTサポーターを配置し、操作講習や授業活用研修会を行った。  | R7年度末に更新を予定しているタブレット型パソコン及びソフトウェアについて、操作方法や効果的な活用について研修会の実施やICTサポーターの配置を行い教職員のスキルアップを図る。                                      |
|   |   |          |       |       |               |           |         | 小林の未来を担う<br>キャリア教育推進事業 | キャリア教育支援センターを設置し、学校と地元産業界等との連携によるキャリア教育を推進した。さらに、キャリア教育担当者会議や教育フォーラムを開催し、子どもたちが他者・社会との関係形成能力を身に付ける力を育成するため、こすもす科の授業の充実を図った。                                   | キャリア教育定例会をとおして、引き続きキャリア教育支援センターとKSSVCとの連携を推進する。小林市内の中学3年生を集め、未来の小林市について話し合う「小林未来予想図発表会」を設定することで、持続可能な社会の担い手となる子どもの育成を目指す。     |
|   |   |          |       |       |               |           |         | 0歳児からの教育推進事業           | 保護者向け子育て支援テキストと幼児向け紙芝居の活用、幼保小連絡協議会での情報共有や交流活動に取組み、就学前教育の充実を図ることができた。  | 保護者向け子育て支援テキストと幼児向け紙芝居の活用、幼保小での情報共有や交流活動に取組み、就学前教育の充実及び円滑な接続を図っていく。また、南九州大学との連携を図り、幼児教育の充実を目指す。                               |
|   |   |          |       |       |               |           |         | 外国語教育推進事業              | 市内小・中学校にALT5名を派遣し、外国語コミュニケーション、外国文化体験活動を通じて、言語や文化について理解を深めることができた。また、コミュニケーション力の育成とともに、教員向けの研修を行い、授業力・指導力の向上を図った。   | 市内小・中学校にALT5名を派遣し、チームティーチングを実施していくことで、外国語教育・国際理解教育の充実を図り、グローバル化の進展に対応した人材の育成を図っていく。また、教員向けの研修も行い、指導力向上を図っていく。                 |
|   |   |          |       |       |               |           | スポーツ振興課 | 食育実践推進事業               | 食に対する実践力と正しい知識・望ましい食習慣を身に付けるための事業を実施した。<br>・農業体験事業:8校384名<br>・郷土料理教室等:5回95名<br>・弁当の日絵画作品展示:271点   | 小中学生を対象とした農業体験や「弁当の日」の啓発など食育に関する事業を実施する。  |



総合戦略 基本目標3 ： 住み続けたいと思うまちをつくる

R6年度末現在

| 施策  | 数値目標及びKPI<br>(単位)   |          | 基準値    | 実績     | 現時点<br>達成度(%) | KPI<br>変更 | 主たる所管課 | 具体的事業           | R6年度事業実績  | 今後の方向性  |
|---|---|----------|--------|--------|---------------|-----------|--------|-----------------|---|---|
|   |   |          | R5     | R6     |               |           |        |                 |   |   |
| 施策<br>3－3<br>0歳から<br>100歳ま<br>での小林<br>教育の推<br>進 | 小林市の小・中学校で「子どもを学ばせたい」と感じる市民の割合<br>※参考(H30年度)56.6%<br>【数値担当:企画政策課】 | 70 %以上   | 54.7   | 55.5   | 81.3%         | 無         | 社会教育課  | 文化財振興事業         | 市民向けのガイドや生涯学習講座で「ヒストリア講座」を実施するとともに、生きがい学級での講座、各小中学校への出前講座、二原遺跡公園のガイド、エヒメアヤメの保護活動周知などに取り組んだ結果、ガイド数は2,517人となった。   | 文化財の案内や講座等について工夫を凝らし内容を充実させ、ガイドボランティア協会との動画作成や企画展開催を行う。   |
|   |   |          |        |        |               |           |        | 生涯学習推進事業        | 笑顔や交流の見える講座や学級を企画し、幅広い年齢層から募集を募ったところ、各地区で62講座を企画、実施して延べ2,456人の参加があった。   | 生きがいや健康づくりに役立つ講座のほか、環境やデジタル社会をテーマにした講座も意識しながら実施し、誰でも共に学べる学習を計画していく。   |
| 施策<br>3－4<br>協働による<br>まちづくり                     | 民間企業等との連携協定数<br>(累計)<br>※※参考(H30年度)47協定<br>【数値担当:企画政策課】           | 60 協定    | 87     | 93     | 155.0%        | 無         | 企画政策課  | 民間との連携協定に基づく取組  | R6年度中に、新規6件の連携協定を締結した。その内訳は、避難収容分野2件、医療・救護分野1件、防災拠点等分野1件、その他分野2件となった。   | KPI値に対し大きく増加しており、今後も全庁で「産学官金労言」等多様な主体との連携の推進を図ることで、多様かつ効果的なまちづくりの推進を目指す。  |
|   |   |          |        |        |               |           |        | 広域連携推進事業        | 西諸州市町会、定住自立圏形成推進協議会、霧島ジオパーク推進連絡協議会、姉妹都市(能登町)など、他の自治体との広域的な連携に積極的に取り組んだ。   | 他市町と構成する協議会や自治体等と積極的に連携する。  |
|   |   |          |        |        |               |           | 地方創生課  | 校区協議会運営事業       | 校区協議会(きずな協働体)については、活動交付金や事務支援金の交付に加え、集落支援員による各種活動への支援を行った。また、県の補助事業を活用し、地域運営組織の活動継続に向けた取組や地域が抱える課題の解決に向けた取組を支援した。   | 校区協議会(きずな協働体)については、引き続き各種活動支援を行い、各種団体との連携の推進や活動が継続できる体制づくりの支援など、今後も活動が継続的に行われるよう支援する。   |
|   |   |          |        |        |               |           | 危機管理課  | 自主防災組織活動促進事業    | 自主防災組織54組織の地区防災計画を3年間で策定させることを目指す初年度において、20組織を対象に、自主防災組織担い手育成講座を4回開催した。R6年度末で18組織の計画を策定した。  | R6年度に策定に至らなかった2組織と新たに地区防災計画策定対象である16組織に対し、自主防災組織担い手育成講座を6回開催する。R7年度末において54組織中36組織の地区防災計画が策定できるよう支援し、防災に関する知識の普及啓発及び地域防災力の向上を図る。 |
|   | こばやしファン・サポーターズCLUBの会員数<br>※参考(H30年度)7,857人<br>【数値担当:地方創生課】        | 17,000 人 | 29,631 | 32,000 | 188.2%        | 無         | 地方創生課  | シティプロモーション推進事業  | 市民や出身者等と連携した「ハッシンコバヤシ!!プロジェクト」を軸に、著名な出身者と連携した事業や、市外での物産販売イベント等の開催、マスメディアやインターネットを活用した情報発信をすることで、こばやしファン・サポーターズCLUB会員、SNSフォロワー数も増加した。  | 「ハッシンコバヤシ!!プロジェクト」を継続展開し、市民や出身者、企業等と連携した事業を実施して、関係人口の拡大、郷土愛醸成を図る。   |
|   |   |          |        |        |               |           |        | ふるさと納税推進事業      | 課題等を整理しながら、既存ポータルサイトの改修や新規ポータルサイトの導入など運用改善を実施した。返礼品事業者や返礼品を増やし展開を図ったが、目標額の18億円に対し、達成率74.3%の13億3千7百万円の寄附額となった。   | 現状分析等を行いつつ、マーケティング強化等を展開し、寄附獲得額の増加を図る。また、企業版ふるさと納税の取り組み強化も図っていく。  |
|   |   |          |        |        |               |           |        | 大人の社会塾(熱中小学校)事業 | 毎月1回の人材育成を目的とした授業は、第15期(オープンスクール含む)の市外からの受講生は96名、第16期(オープンスクール含む)の市外からの受講生は84名の参加となり、市外からの講師22名を含めた交流人口は202名となった。人材育成の授業だけではなく、団体の自主自立の方策として、講師の方々と地元高校生との意見交換の場の設定や地元特産品等の食をテーマにした活動も実施した。 | 全国展開する熱中小学校のネットワークを活用した本格的な英会話教室の開催や、講師陣の協力による新たな事業展開を計画し、人材育成事業に加えて関係人口創出も図る。  |
|   |   |          |        |        |               |           | 商工観光課  | 合宿誘致推進事業        | 高校、大学等の4団体、延べ900人の受入を行い、市内宿泊施設の利用促進や特産品の贈呈を行った。また、陸上競技や国スポ会場である小野湖でのボートやローイング競技の誘致活動を実施した。  | 合宿誘致推進協議会や関係機関と連携し合宿誘致等の推進を図る。  |

総合戦略 基本目標3：住み続けたいと思うまちをつくる

R6年度末現在

| 施策                      | 数値目標及びKPI<br>(単位)   | 基準値     | 実績   | 現時点<br>達成度(%) | KPI<br>変更 | 主たる所管課 | 具体的事業                        | R6年度事業実績  | 今後の方向性   |
|-------------------------|---|---------|------|---------------|-----------|--------|------------------------------|---|--|
|                         |   | R5      | R6   |               |           |        |                              |   |  |
| 施策<br>3-5<br>活力のあるまちづくり | 自分の活躍できる場があると<br>感じる市民の割合<br>【数値担当:企画政策課】                         | 70.0 %  | 57.6 | 53.6          | 76.6%     | 無      | 市民課<br>男女共同参画推進<br>事業        | 啓発活動・ワークショップを開催し、事業の啓発推進を図った。   | 基本計画に基づきながら、男女共同参画の推進やジェンダー<br>平等実現のため、市民講座等を開催する。   |
|                         |   |         |      |               |           |        | 長寿介護課<br>高齢者生きがい支援<br>事業     | シルバー人材センター及び友愛クラブへの運営・事業補助等を実施し、高齢者の生きがいづくりの場を支援した。   | 高齢者の生きがいづくりへの支援を行う。  |
|                         |   |         |      |               |           |        | 福祉課<br>障がい者支援事業              | 障害者総合支援法、児童福祉法に基づき各種福祉サービスの提供を行い、障がい者の社会参加の促進、就労支援、地域生活への移行等の支援を行った。また開設している基幹相談支援センターを活用し相談支援体制の充実を図った。  | 各種福祉サービスの提供体制の確保を図るとともに、基幹相談支援センターと連携を図り、相談支援体制の充実を図る。   |
|                         |   |         |      |               |           |        | 地方創生課<br>国際化推進事業             | 市民の国際感覚の醸成のために事業を行い、また、市HPやSNSなどで多言語での情報発信も行った。<br>・地域日本語教室KIZUNA:延べ211人<br>・国際交流講座として実施したドイツ絵画教室には11人の参加<br>・We are what we eat-食文化とアイデンティティでは市内中高生9名。 | 地域日本語教室を継続して行う。また、市内学生向けのイベントを前年度の実施状況を踏まえながら、内容を再検討し実施する。生活情報を市HPやSNSを活用しながら多言語で発信していく。                   |
|                         | 「仕事と生活の両立応援宣言」<br>を行う事業所数(累計)<br>※参考(H30年度末)68事業所<br>【数値担当:商工観光課】 | 100 事業所 | 92   | 98            | 98.0%     | 無      | 企画政策課<br>地域交通機関運行<br>維持対策事業  | R3年度に策定した小林市地域公共交通計画に基づき、継続して公共交通機関の維持存続に向けた各種活動等を積極的に推進した。また、市内高等学校等通学費助成事業等の周知や沿線自治体及び関係団体と連携した利用促進事業を実施した。   | 「小林市地域公共交通計画(R4～R8)」に基づき、継続して公共交通機関の維持存続に向けた各種活動等を積極的に推進する。また、出前講座(乗り方教室)等を実施することで、公共交通機関の日常利用を促し、利用促進を図る。 |
|                         |   |         |      |               |           |        | 商工観光課<br>ワーク・ライフ・バランス<br>の推進 | 県の「仕事と生活の両立応援宣言」制度について、チラシの配布等による周知活動を行うとともに、企業訪問の機会に併せて宣言の検討を依頼した。 R6年度の新規登録数6件の中には、誘致企業である(株)Vitalize(IT企業)が含まれる。                                     | 今後も、同取組みを継続しながら、改善すべき点があった際には随時対応する。今年度は、ハローワーク小林の担当者に同行して企業訪問・周知活動の強化を行う。                                 |
|                         |   |         |      |               |           |        | 生活環境課<br>二酸化炭素排出削減<br>の取組    | カーボンマネジメント推進委員会の開催により脱炭素に関する庁内連携の機会を設け、職員の二酸化炭素排出削減への意識を高めた。  | 前年度の取組を継続するとともに、各部署が取り組む脱炭素事業の相談があった際には、可能な限りの支援を行う。   |